

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2014.July

NO. 188

平成26年7月5日



※実際の施工により、完成イメージ図から変更が生じる場合があります。

第2回(6月)定例会 6/5~6/19

平成26年第2回定例会を6月5日から19日まで開催し、新庁舎建設のための施工監理支援業務委託料や私立保育園・認定こども園の整備費補助などの一般会計補正予算、大規模なまつりや花火大会などで火気器具を使用する場合に消火器の準備を義務付ける日立市火災予防条例の一部改正、運動公園新中央体育館建設のための工事請負契約の締結などを含む16件の議案を審査し、いずれも原案のとおり同意・決決して承認しました。

また、議会活性化の取組として、今定例会から一般質問の様子をケーブルテレビ、FM放送、インターネットで生中継を開始しました。



この市議会だよりは、議長・副議長と各会派から選ばれた議員で構成する議会報編集委員会がまとめたものです。

発行 ●日立市議会 / 〒317-8601 日立市助川町1-1-1 ☎ (22) 3111
●年4回発行 IP電話050 (5528) 5000

市民運動公園新中央体育館イメージ図

東日本大震災で甚大な被害を受け、建て替えを余儀なくされた市民運動公園新中央体育館の建設工事が始まります。平成31年に開催される国民体育大会茨城大会では、バスケットボールと卓球の試合会場となることが決まっています。

新中央体育館は、震災復興のシンボルとして、また市民のスポーツ活動の中心施設、文化活動にも利用できる広域交流拠点施設として、平成28年度のオープンを目指しています。



提出された議案等の一覧

【平成26年6月5日提出】

- 議案第40号 平成26年度日立市一般会計補正予算(第1号)
 議案第41号 日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第42号 日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第43号 運動公園新中央体育館建設事業建築主体工事の請負契約の締結について
 議案第44号 運動公園新中央体育館建設事業電気設備工事の請負契約の締結について
 議案第45号 運動公園新中央体育館建設事業空調換気設備工事の請負契約の締結について
 議案第46号 運動公園新中央体育館建設事業給排水衛生設備工事の請負契約の締結について
 議案第47号 市道路線の認定について
 議案第48号 市道路線の廃止及び認定について
 議案第49号 専決処分について(平成25年度日立市一般会計補正予算(第5号))
 議案第50号 専決処分について(日立市職員退職年金条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について)
 議案第51号 専決処分について(日立市市税条例等の一部を改正する条例の制定について)
 議案第52号 専決処分について(日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)
 議案第53号 専決処分について(市長及び副市長の給料の減額に関する条例の制定について)
 報告第6号 平成25年度日立市継続費繰越しについて
 報告第7号 平成25年度日立市繰越明許費繰越しについて
 報告第8号 平成25年度日立市水道事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計予算繰越しについて
 報告第9号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
 報告第10号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
 報告第11号 日立市土地開発公社に係る平成26年度の経営状況に関する説明書提出について

【平成26年6月9日提出】

- 議案第54号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

【平成26年6月19日提出】

- 議案第55号 労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の提出について

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などをより慎重に専門的、能率的に審査を行います。

総務産業委員会

議案6件(補正予算1件、条例1件、その他4件)を審査し、いずれの議案も原案を認めましたが、1件の要望を行いました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計補正予算《歳入は、グループホームなどが行うスプリンクラーや自動火災報知設備の整備に補助する際の、国からの交付金など。歳出では、

市内中小企業の雇用創出と人材育成に資する取組を委託する緊急雇用創出事業費などの計上》

▼火災予防条例の一部を改正する条例《昨年8月の京都府福知山市で発生した花火大会での火災事故を踏まえ、消防法施行令の改正に伴い、多数の者が集まる催しで、対象火気器具等を使用する場合は、消火器等の準備を義務付けるなど、取扱の基準を定める》

〔要望〕

○市内で開催される催しを、安心して参加できる安全なものとするため、催しの規模にとらわれない柔軟な対応で、主催者への火災予防上の指導を徹底されたい。

教育福祉委員会

議案8件(補正予算1件、条例1件、契約4件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めましたが、1件の要望を行いました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計補正予算《民間事業者が、要介護

高齢者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設や、認知症高齢者グループホームを整備する際に補助する経費などの計上》

▼運動公園新中央体育館建設事業建築主体工事の請負契約の締結《完成期限を平成28年5月31日として株木・日立土木・多賀土木特定建設工事共同企業体と契約》



運動公園新中央体育館建設予定地(東成沢町)

▼運動公園新中央体育館建設事業電気設備工事の請負契約の締結《完成期限を平成28年5月31日としてイガラシ・太陽・妙法特定建設工事共同企業体と契約》

▼運動公園新中央体育館建設事業空調換気設備工事の請負契約の締結《完成期限を平成28年5月31日として飯

村・中央・東邦特定建設工事共同企業体と契約》

運動公園新中央体育館建設事業給排水衛生設備工事の請負契約の締結《完成期限を平成28年5月31日として日立管工・多賀・三ツ和特定建設工事共同企業体と契約》

【要望】

○新中央体育館の建設工事の安全対策を最優先としつつ、工事監理委託業者や工事施工業者、庁内各課との綿密な連携により工程管理を徹底し、工期に遅れが生じることのないよう努められるとともに、ネーミングについても検討され、多くの方々に親しまれる体育館とされたい。

環境建設委員会

議案4件（補正予算1件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計補正予算《財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業補助を活用し、諏訪交流センターのトイレ改修工事を行う経費などの計上》
▼市道路線の認定《大みか駅自由通路設置のための市道

認定など》

▼市道路線の廃止及び認定《開発行為に伴い新設された道路の市道認定など》



開発行為に伴い認定された市道（東金沢町）

新庁舎建設特別委員会

議案1件を審査し、原案を認めましたが、1件の要望を行いました。

◇審査した議案

▼平成26年度一般会計補正予算《新庁舎建設工事に係る施工監理支援業務委託を行う経費の計上》

【要望】

○施工監理支援業務を委託するに当たっては、ものづくりにのまちなみである日立市に根付く力の活用や地元技術力が高められるような方策によって、新たな「日立力」が発揮できる視点も含めた

業務内容となるように努められたい。



市役所新庁舎南側外観イメージ図

議会中継が始まりました

議会活性化の取組として、地域住民の代表として活動している議会を、広く分かりやすく市民の皆様を知っていただくため、6月定例会から、一般質問の様子をケーブルテレビ、FM放送、インターネットで生中継を開始しました。今後は、会派代表質問、市長の施政方針なども生中継を予定しています。



人事案件

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
福地 季子
内村美紀子
(敬称略)

請願・陳情の審査結果

- 採択
 - ◇「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の採択」に関する陳情
- 不採択
 - ◇議会に首都直下地震・原子力対策特別委員会等の設置を求める陳情
 - 継続審査
 - ◇規制改革会議 農業ワーキング・グループ「農業改革に関する意見」に関する陳情

意見書

市議会としての考え方や意見を、地方自治法に基づき「意見書」として、国会や関係行政機関に提出しています。6月定例会では、次の「意見書」が決議されました。

労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書
◇内容 安定的な雇用と公正な労働環境整備のため、労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書を関係機関へ提出する。
◇提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）

定例会中の一般質問を視聴することができます

インターネット生中継、録画放送

ホームページ

※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

ケーブルテレビ ケーブルテレビ JWAY(11ch)生中継

FMラジオ FMひたち(82.2MHz)生中継

議案質疑

議案質疑とは、提出された議案等(2面に掲載)に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

6月定例会では、4人の議員が6月11日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

火災予防条例の改正

議員 火災予防条例の改正に関して、屋外の催しで火気器具等を使用する際に消火器の準備が義務付けられるが、誰が準備するのか。また、条例改正の周知方法について伺いたい。

消防長 消火器は、対象火気器具等の取扱者が主催者が準備することを想定している。新制度の周知については、条例制定後、速やかにホームページや市報等の媒体を活用して広く行いたい。



議員 消防長が指定することになる大規模な催しの想定とこれまでの指導について伺いたい。

消防長 人出予想が10万人を超え、主催者が出店を認め

る露店等の数が100を超える催しを想定している。

昨年度の市内の開催実績では、「日立さくらまつり」と「よかつべまつり」が該当する。

これまでは、消防署が事前に現地調査を行い、会場の避難経路、火気使用状況等を確認し、状況に応じて主催者や火気器具等の取扱者に対して指導を行ってきた。

運動公園新中央体育館建設事業の工事請負契約

議員 運動公園新中央体育館建設事業建築主体工事の請負契約の締結に関しての談合対策と工事入札の健全化策について伺いたい。

財政部長 これまで、談合などの不正行為を排除するため、国、県に準拠した契約規則及び建設工事運用基準などを定め、入札改革に取り組んできた。

今回の入札では、不正行為の排除を徹底するため、工事費内訳書の提出を求めた。

さらには、不当な低価格受注による工物品質の低下や下請業者へのしわ寄せを防止するため、低入札価格調査基準価格を設定して入札を執行したほか、入札前に予定価格の公表を行った。

地域密着型サービス施設等の民間施設整備補助事業費

議員 定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設の補助事業の内容と、今後の施設整備の方向性について伺いたい。

保健福祉部長 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、介護保険制度の改正で、平成24年4月に創設された介護サービスである。

今回、西成沢町2丁目にある小規模多機能型居宅介護施設「ひたちの森大吉」内に開設され、在宅の要介護者に1日複数回の定期的な巡回訪問と、入浴、排せつ、食事等の介護や医師の指示に基づく療養上の看護の両方のサービスを24時間体制で提供する。

今回の補助は、介護・看護



職員、オペレーターの3職種での配置とオペレーションシステムの機器整備に対するものである。今後の施設整備の方向性については、今年度策定する高齢者保健福祉計画の中で検討を進める。

新庁舎建設事業費

議員 新庁舎建設事業では、設計支援業務を導入し、コスト削減などに取り組んでいると聞いているが、今回の施工監理支援業務の内容と、具体的に見込んでいる効果について伺いたい。

総務部長 工事期間中における社会経済情勢の変化などに対応するため、設計の一部を見直す必要性が生じることが考えられる。

この際、設計変更の内容が構造的、コスト的に妥当であるか、さらには工事期間中の工程管理や施工業者間での協議や調整に関しても、専門的な見地からの検証作業や必要な助言を行うことが業務の主な内容である。このように、設計事務所と同等の専門的知見を有する第三者からの検証、助言、提案等により、建設事業の円滑な進捗や適切なコスト管理が図られるものと考えている。

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

6月定例会では、9人の議員が6月9日・10日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

塚田明人 議員

(民主クラブ)

道の駅「日立おさかなセンター」の活用

議員 本年9月に、県内で初めて海岸沿いに設置される道の駅「日立おさかなセンター」を幅広くPRするため、広域的な道路案内標識の設置や様々な媒体を活用した情報発信をしようか、見解を伺いたい。



道の駅として登録された「日立おさかなセンター」(みなと町)

都市建設部長 広域的な道路案内標識の設置は、交流人口の拡大に有効な手段であるため、周辺市町村の観光地から効果的な誘導ができるよう国・県などと協議し、調査、検討をしていく。

また、道の駅の登録を機に、

そのブランド力を活かすとともに、本市の南の玄関口として積極的な情報発信に努め、県北地域の活性化に結び付けたい。

議員 集客力のある周辺施設と一体化させ、更なる交流人口の拡大を図ってはどうか、見解を伺いたい。

都市建設部長 道の駅の運営に当たっては、周辺施設との連携強化が肝要と考えている。関係者で構成する道の駅設立準備委員会の中で、周辺施設との一体化策について協議していく。

伊藤健也 議員

(民主クラブ)

公共サインの整備

議員 市内に数多くある観光施設や公共施設へ誘導するための公共サインを、主要幹線道路やJR各駅にも設置すべきと考えるが、その統一的な整備と設置について、見解を伺いたい。

都市建設部長 公共施設周辺には公共サインが設置されているが、そこまで誘導するためのサインが不十分であり、表示内容も統一されていないなど、来訪者に分かりにくいことが課題である。

今後は、現状分析など調査研究を進め、国や県などの関係機関等と連携・協議を図り、整備と設置に向けた取組を進める。



国道6号に設置してある公共サイン(神峰町)

議員 道の駅「日立おさかなセンター」に、市の観光スポットや主な公共施設等の案内サインを設置してはどうか、見解を伺いたい。

都市建設部長 日立おさかなセンターへの案内サインの設置は、本市の南の玄関口として、さらには情報発信拠点として有効であるので、見やすく分かりやすい案内サインを設置していきたい。

商店会街路灯の維持管理

議員 商店会街路灯の電気代の負担軽減を図るため、隣

接する自治会や商店会前の歩道を通動で利用する企業や市民に広く呼び掛け、商店会街路灯維持・管理基金(仮称)をJR各駅単位で設置し、電気代の一部を補助する仕組みを構築してはどうか、見解を伺いたい。



多賀駅前商店街のLED街路灯(千石町)

産業経済部長 商店会街路灯は、商業振興面での役割のほか、市民生活の安全・安心を支える役割を併せ持つっており、必要不可欠なものである。これまでは、国の補助金を活用し、街路灯のLED化による電球の長寿命化と電気代的大幅削減で、維持管理費用の負担軽減を図っている。基金の設置を含め、他市の状況を調査し、望ましい維持管理の在り方を見出ししていきたい。

黒澤信弘 議員

(日立市政クラブ)

市民による「まちづくり」と行政の財政支援

議員 市民にとって住みやすいまちづくりを行うためには、市民の力を結集し、最大限に活用することが必要である。市民をまちの財産として活用し、継続的に活動してもらうため、新たな視点・基準で行政の財政支援を検討してはどうか、見解を伺いたい。



市民団体主催によるまちづくりイベントとして盛況な「びたコン」

企画部長 今年度、補助事業を含む経常的業務事業の見直しに着手し、事業の目的や内容が時代の変化に対応しているかなどの検証を行っている。市民の自主的な活動は、財政的な部分も含め、自主

性、自発性によることが原則と考えているが、その中でも公共が担うべき部分、公共性の高い新たな取組などに対しては、柔軟な財政支援が図れるような新たな基準について関係各部と協議していきたい。

市民団体・外郭団体と行政の協働

議員 市には、多くの市民団体や外郭団体が存在し、行政を補完してきた。今後も協働を進めるには、各団体の活性化や継続が必要であり、そのための一定の基準やガイドラインを示す必要があると考えるが、見解を伺いたい。

総務部長 市と協働でまちづくりを進めていくパートナーとして、外郭団体等が自ら様々な課題に対応しながら組織の活性化に持続的に取り組むことを期待するものであるが、補助金等を交付している立場から、組織体制の充実や活動の活性化のための支援など一定の関与も必要と考える。第6次行財政改革では、

出資法人等の経営健全化促進を掲げ、外郭団体への市の関与の在り方を含め検討を行っており、その中で健全運営についての支援や関与の在り方を検討したい。

薄井五月 議員

(公明党)

ひとり暮らし・高齢世帯の生活支援

議員 ひとり暮らし・高齢者世帯の生活支援ニーズをどのように把握しているか、また、生活支援の推進体制づくりやその担い手となる高齢者をコーディネートする仕組みづくりについて、見解を伺いたい。



保健福祉部長 市民へのアンケートやケアマネージャーへの調査では、庭の手入れや日常生活上の力仕事などの支援ニーズが高くなっている。

本市の生活支援としては、社会福祉協議会の地区社協活動や地域ボランティアの協力による配食サービスなどを実施している。今後は、地域の元気な高齢者が支援の担い手

となる期待が高まるため、それらの方が活動できる体制づくりが必要と考えている。現在、国会で見直しが進められている市町村を中心とした支援推進体制の充実など、地域の実情に応じた取組が可能となる日常生活支援総合事業を有効に活用できるよう関係機関と協議を進めたい。

認定こども園への移行支援

議員 認定こども園は、就労状況にかかわらず、教育・保育を一貫して受けられるなど、保護者等からの評価が高く、ニーズも多いと聞いている。私立幼稚園が認定こども園に円滑に移行できるように、市の幼児施設の在り方などの方向性を明確にし、しっかりと



平成25年2月に新設した認定こども園せいじ園 (助川町)

とした財政支援をすべきであると考えるが、市の方針を伺いたい。

保健福祉部長 認定こども園への移行を希望する私立幼児施設に対しては、県の安心こども基金等を活用し施設整備等への支援を積極的に進めていきたい。また、幼児施設の在り方については、「幼児施設のあり方検討会議」から、適正な幼児施設の規模や配置の見直し、公立と私立の幼児施設の役割分担などに関して提言を受けている。これを踏まえ、市子ども・子育て会議で、今後の幼児施設の在り方について審議し、策定中の子ども・子育て支援事業計画に方向性を位置付けていく。

小林真美子 議員

(無党派)

教育委員会制度改正

議員 国会で審議中の教育委員会制度改正によって、首長の考え方が過度に教育に反映されることになると考えるが、見解を伺いたい。

教育部長 改正案では、教育長と教育委員長を一本化して常勤とし、教育行政の責任者を明確にすることや、首長が教育方針を教育委員会と話

し合う総合教育会議を設置し、教育振興に関する施策の大綱を策定することなどである。教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保するため、教育委員会は引き続き執行機関として位置付けられており、職務権限は従来どおりとされていることから、首長の考え方が過度に教育へ反映されることはないと考える。

石井仁志 議員
(ひたち未来)

東海第二原発と安全協定の行方

議員 東海村と周辺5市で構成する「原子力所在地域首長懇談会」として、日本原子力発電株式会社と安全協定見直しの交渉が開始されたが、その内容について伺いたい。

総務部長 見直しの主な内容は、本市を含む周辺市に、新増設等の事前了解、廃止措置計画に関する同意、安全上の措置要求及び立入調査等に関する権限など、所在地である東海村と同じ権限を与えること、協定の対象施設に使用済燃料の貯蔵施設を含めることなどである。

議員 原子力災害が発生した場合の市の避難計画について伺いたい。

て伺いたい。

総務部長 現在、県が中心となり、関係自治体を含めた広域避難計画の策定に向け検討中であるが、様々な課題があり時間を要している。市民の安全確保に向け、今後早急に策定を進める。

伊藤智毅 議員
(ひたち未来)

東海第二原発の重大事故等への対応

議員 東海第二原発で重大事故が発生した場合、全市民の避難は可能か。また、市はどのように原子力災害から市民の生命と財産を守るのか、見解を伺いたい。

総務部長 原子力事故発生時の住民の市外避難については、より速やかで混乱のない避難体制を整備するために、県が中心となり、関係自治体とともに広域避難計画の策定を進めている。この計画で避難の基本事項が決定されるため、市の具体の避難計画は、県の計画が示された後に策定を進める。

原子力災害から市民の生命と財産を守るためには、重大事故を起こさないための安全対策を事業者に強く求めること

とは当然として、万が一、重大事故が発生した場合の避難計画の策定についても、実効性や実現性に十分配慮し、慎重かつ丁寧に進めたい。

新庁舎建設事業の財政計画

議員 新庁舎建設の総事業費は、当初計画の105億円から資材や労務単価の高騰などの理由から約130億円に大幅に増額されたが、現時点の総事業費と財源の内訳、また、今後の総額抑制についてどのように考えているのか伺いたい。

総務部長 総事業費の内訳は、本体工事が約120億円、既存庁舎解体等が約3億円、外構工事が約4億円、工事監理が約2億円である。財源は、国からの財政支援を最大活用することとし、東日本大震災で被災した公共施設の復旧、復興を目的として制度化された震災復興特別交付税、借入額の70%が国から支援される被災施設復旧関連事業債と合併特例事業債、庁舎の建て替えのための積立金により事業を進めていく。今後予算額を超えないよう、コスト削減に最大限の努力をしていきたい。

樫村英紀 議員
(ひたち未来)

黒坂地区のふるさと農道

議員 黒坂地区のふるさと農道事業全体の概要と当初計画に対する実績、未整備区間の見直しについて伺いたい。



平成24年度に整備されたふるさと農道（十王町黒坂）

産業経済部長 この事業は、農業生産物や耕作に必要な資材の搬送の利便性を向上し、近代的な農業経営を図る目的で、県道十王里美線から黒坂生活改善センター、堅破山入口を経由し、隣接市の集落を結ぶ全長約5、850メートル、幅員5メートルで計画された事業である。整備が完了したのは、約4、300メートルで、約1、550メートルが未整備の状態である。

在に至っている。これまでの事業費総額は、約13億1、900万円、うち本市負担額が約3億3、400万円である。事業再開に向けて、関係機関との協議や隣接市の意向確認などの調整をしていきたい。

蛭田三雄 議員
(ひたち未来)

子ども・子育て支援事業計画

議員 廃止される日立家庭教育センターの事業を、子ども・子育て支援事業計画に反映するのか、見解を伺いたい。

保健福祉部長 策定中の子ども・子育て支援事業計画では、国の子ども・子育て新制度のメニューにはない、市独自の事業を位置付けていきたいと考えている。その中には、年間を通じた遊びや交流のプログラムを進める子育て広場事業や、家庭教育サポーターが地域に出向き家庭教育の大切さを伝える家庭教育推進事業などがある。これらの事業は、日立家庭教育センターと目的が類似する事業である。センターの長年培われたノウハウについて、更に情報収集に努め、その活用の可能性について検討していく。

議会日誌

(4月～6月)

●4月

- 7日：議会運営委員会
- 16日：県北市議会議長会
- 18日：茨城県市議会議長会
- 22～23日：関東市議会議長会
- 23日：議会運営委員会

●5月

- 7日：議会運営委員会
- 12～14日：教育福祉委員会行政視察
- 13～15日：総務産業委員会行政視察
- 21日：新庁舎建設特別委員会
- 22日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 23日：議会運営委員会
- 26～28日：新庁舎建設特別委員会行政視察
- 28日：全国市議会議長会
- 29日：議会運営委員会

●6月

- 2日：議会運営委員会
- 5日：第2回市議会定例会開会（議案説明）、議会運営委員会、新庁舎建設特別委員会
- 9日：本会議（議案説明、一般質問）、議会運営委員会
- 10日：本会議（一般質問）
- 11日：本会議（議案質疑、委員会付託）、議会報編集委員会
- 12日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 16日：幹線道路整備促進特別委員会
- 17日：新庁舎建設特別委員会
- 18日：議会運営委員会
- 19日：第2回市議会定例会閉会（議案説明、各委員長報告、討論、表決）、全員協議会
- 24日：議会報編集委員会
- 25～27日：環境建設委員会行政視察

傍聴者の声



交流人口拡大政策

東大沼町 我妻 丞

6月定例会の一般質問を傍聴しました。質問内容は、交流人口拡大を目的とする「道の駅の活用」「かみね公園の魅力アップ」や外国語教育における「ALTの活用」「外国文化学習」と多岐にわたっており、自身の拙考と対照しながら、関心を持って聞くことができました。

交流人口の拡大に向けた観光振興は、定住人口の減少が続く地方自治体において重要視される地域政策です。その一端として、「道の駅」「かみね公園」の活用・集客方法の政策提言と執行状況の確認でしたが、経済効果や財政効果までの議論には至らず、消化不良の感も否めませんでした。地域振興策は、当該事業不良により財政が悪化する例も少なくありません。

市営「かみね公園」の安定的な運営と、本年9月に「道の駅」として一新される日立おさかなセンター周辺の活用について、執行機関と議会の対応を見守りたいと思います。

議員研修会を開催

6月19日、議会活性化の取組の一環として、当市議会議場において茨城キリスト教大学の藤島稔弘准教授を講師にお招きし、「2025年問題の現状と今後の方向性」と題して議員研修会を開催しました。

2025年は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる年であり、4人に1人が75歳以上という超高齢社会が到来します。医療、介護、福祉サービスへの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れると指摘されています。日立市にとっても重要な課題であり、その基礎的な知識や影響などを学ぶことができた大変有意義な研修会でした。



9月定例会の予定

- 9月4日(木) 開会
- 8日(月) 一般質問、議会運営委員会
- 9日(火) 一般質問
- 10日(水) 議案質疑、決算審査特別委員会
- 11日(木) 常任委員会
- 12日(金) 常任委員会
- 16日(火) 決算審査特別委員会
- ～19日(金) 幹線道路整備促進特別委員会
- 22日(月) 新庁舎建設特別委員会、決算審査特別委員会
- 24日(水) 決算審査特別委員会
- 25日(木) 決算審査特別委員会
- 26日(金) 議会運営委員会
- 29日(月) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります

議会を傍聴しませんか

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、常任委員会を傍聴するときは議会事務局で、氏名・住所などを記入してください。傍聴席は議場に42席、各委員会室に5席あります。

議場傍聴席（4階）への階段の昇降が困難な方は、事前に議会事務局へご連絡ください。

(電話22-3111)

臨時庁舎（A棟1階）で本会議のモニター放映をご覧いただけます

議会報編集委員会

- 委員長 飛田謙一 ●副委員長 村田悦雄
- 委員 高安博明、石井仁志、中川雅子、三代勝也